

GLORY REPORT

第60期 事業報告書
平成17年4月1日～平成18年3月31日

GLORY

グローリー工業株式会社

GLORY REPORT

株主のみなさまへ TO OUR SHARE HOLDERS

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
第60期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあったものの、企業収益の回復を受けた設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の増加など、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような一般景況のなかで、当社グループの関連市場である金融市場につきましては、2年間続いた新紙幣に対応した機器の特需の反動により需要が大幅に減少し、前期に比べて低調でありました。流通市場につきましても、一部の機器に需要の拡大が見られましたが、金融市場と同様、特需の反動により需要が減少し、低調でありました。自動販売機市場につきましては、たばこ販売機の販売が買い替え需要により堅調でありました。遊技市場につきましては、業界全体の設備投資抑制や特需の反動による需要の減少により、低調でありました。

このような環境下において当社グループは、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために、新技術の

研究と新製品の開発を推進し、海外市場へは欧州を中心とした窓口用紙幣入金機やATMの普及拡大に伴うATM用紙幣入金ユニット、流通市場へはスーパーマーケット、外食産業などの代金精算場所であるフロント向けに高機能タイプのレジ釣銭機、自動販売機市場へはICカード対応の次世代多能式ロッカー、遊技市場へは高額紙幣対応ICカードシステムなど、多岐にわたった新製品を開発・販売いたしました。また、平成16年に海外事業拡大の一環として買収したドイツのReis Eurosystems AG（現Glory Europe GmbH）に続いて、当期はカードシステム会社のナスカ株式会社を買収し、カード関連機器の直販が可能となりました。これにより、遊技市場においては遊技台以外のすべての製品やサービスを提供することができるとなり、同市場における事業展開に大きなプラス効果を生み出し売上高の拡大に寄与いたしました。さらに、生産から出荷・販売に加え、在庫も一元管理するSCM（サプライチェーンマネジメント）システムを構築したことにより最終ユーザーの状況把握が可能となり、需要変化に即した製品の供給体制の確立が期待できることとなりました。

この結果、当期の売上高は1,412億31百万円（前期比25.2%減）となりました。このうち、商品及び製品売上高は1,104億68百万円（前期比16.9%減）、保守売上高は307億62百万円（前期比45.0%減）となりました。なお、輸出の売上高につきましては191億48百万円（前期比49.5%増）となりました。利益につきましては、売上高の減少に伴う売上原価率の悪化や新製品立ち上げに絡む技術サポート費用の増加などにより、経常利益が悪化いたしました。さらに、米国における当社製の紙幣計算機に

対する特許侵害訴訟に対して、米国訴訟制度のリスクや今後の業績への影響などを総合的に勘案して和解合意したことによる和解金支払い20百万米ドル（23億59百万円）や、遊技市場における販売代理店に対する回収不能債権5億12百万円など多額な特別損失が発生し、当期純利益も大幅に悪化いたしました。その結果、経常利益は61億32百万円（前期比81.0%減）、当期純利益は7億40百万円（前期比96.2%減）となりました。

当期の配当について

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要課題の一つと位置づけており、株主資本をベースとした年間22円の配当を基準として、連結業績等の動向も勘案した利益還元を努めることを配当政策の基本としております。

当社は、この基本方針のもと、当期の配当金につきましては、平成17年12月の中間配当金11円に加え、利益配当金11円の年22円とさせていただきます。

次期の業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資の好調と個人消費の回復に支えられ、景気拡大の持続が期待される一方、日銀の量的緩和策解除による金利上昇、原油高騰による原材料・資材のコストアップなど懸念材料も内在しております。

このような経済環境において、当社グループにおける市場環境とその対応であります。金融市場では郵政民営化をはじめ、店舗形態や顧客サービスの多様化など、市場の枠組みは拡大傾向にあり、当社がこれまでに培ったノウハ

P1	株主のみなさまへ TO OUR SHARE HOLDERS
P5	セグメント情報（連結） SEGMENT INFORMATION
P7	決算報告（連結） CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT
P9	決算報告（単体） NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT
P11	中期経営計画について MEDIUM-TERM MANAGEMENT PLAN
P13	トピックス TOPICS
P15	株式の状況 STOCK INFORMATION
P16	会社の概要 COMPANY PROFILE

ウを活かしてビジネスチャンスの拡大を図ります。流通市場では、市場環境が大きく変化しており、競争の激化に対応した投資や顧客サービスの向上に向けた施策など変化が激しい市場であります。ニーズを的確に捉えた製品のラインナップにより拡大を図ります。遊技市場では大型店化・チェーン店化がさらに進み、1店舗あたりの投資額が増加することで、ビジネスチャンスも増えることが予想されます。当社グループは、遊技台以外のすべての製品・サービスをグループ内で提供できるという強みを活かし、売上の拡大を図りたいと考えます。自動販売機市場では平成20年度から導入が予定されている成人識別機能搭載のたばこ販売機を遅滞なく生産・販売することで拡大を図ります。海外市場では偽造通貨対応や機械化ニーズの高い欧州を中心に直販売・直メンテナンス網の整備、強化を行い、売上高の拡大を図ります。

次に、当社グループの体質強化といたしましては、平成17年よりスタートしておりますコスト構造改革など十数項目の事業構造改革の推進と、平成18年10月1日に予定しておりますグローリー商事株式会社との合併による経営効率の向上を遅滞なく推し進めることで、利益の確保、増大を図ります。

以上の見通しにより、平成19年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,500億円、経常利益92億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは次に掲げる経営理念の精神の基、一人ひとりが個性を発揮し、お客様の期待に応え、グループ全体の企業価値向上を実現するために、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を追求してまいりたいと考えております。

《経営理念》

1. 個と集団の調和と発展を図る。

社員一人ひとりの幸せと集団である企業の発展は、個々人の働きと企業としての活動が一体となり、調和がとれて初めて実現するものであり、自分の個性を最大限に伸ばしながら組織人として集団に溶け込み大きなパワーになってこそ、すばらしい成果を得ることができる

2. うるおいのある人間関係を創る。

すべての業務を通じてお互いが共通の理解を深め、善意と人間性に立脚したうるおいのある人間関係を創ることで、お互いの信頼関係を築き上げることである

3. 広く社会の進歩発展に貢献する。

企業は存続・繁栄しなければならないとの強い使命感のもと、お客様に品質・性能・価格・サービスのすべての面で満足いただける製品を提供し、社会の進歩発展に貢献することである

目標とする経営指標

当社グループは、すべてのステークホルダーのみなさまとの良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、さらには株主資本を効率的に活用しつつ株主価値の拡大を図る視点に立ち、売上高営業利益率を目標とする経営を実践してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要課題の一つと位置づけております。株主のみなさまに対しては、株主資本をベースとした年間22円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案した利益還元を行ってまいります。

当社は、変化に柔軟に対応できるグループ企業体制を構築し、市場環境の変化に左右されない経営基盤を確立して収益性及び成長性を高めるとともに業績の向上を目指し、株主のみなさまのご期待に応えてまいり所存であります。今後とも、株主のみなさまには、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

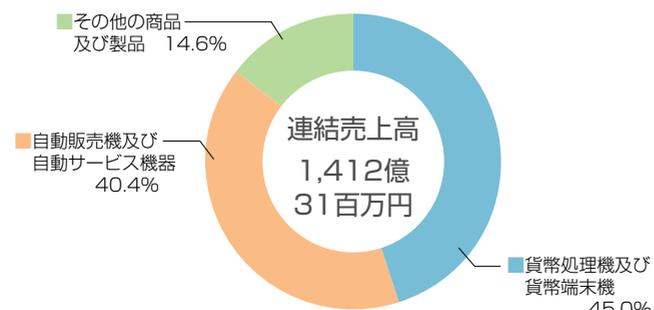
平成18年6月



代表取締役社長 西野 秀人 4

セグメント情報(連結)

SEGMENT INFORMATION



(単位：百万円)

■ 貨幣処理機及び貨幣端末機	63,567
■ 自動販売機及び自動サービス機器	57,052
■ その他の商品及び製品	20,610
売上高 合計	141,231

貨幣処理機及び貨幣端末機

売上高は、メイン市場である金融市場の売上高減少が大きく影響し、635億67百万円(前期比27.0%減)と大きく減少いたしました。なお、海外売上高は、179億90百万円(前期比49.5%増)と増加しております。

金融市場

金融機関の好調な業績を反映し後半に至って金融機関の設備投資意欲が回復基調となったものの、新紙幣関連機器の特需の反動により需要が大幅に減少し、当市場の主要機器であるオープン出納システムならびにOEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣・硬貨入出金機やATM搭載用の硬貨入出金機の販売は大幅に減少いたしました。

流通市場

スーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は、標準タイプから高機能タイプと製品ラインナップを充実したこともあり、大幅に増加いたしました。しかし、集配金サービスを拡大している警備保障会社向けの売上入金機やスーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機は、新紙幣関連機器の特需の反動により需要が減少し、販売は減少いたしました。

海外市場

欧州市場については、ユーロの偽造通貨の増加対策も含めた機械化ニーズの高まりにより需要が拡大し、循環式紙幣入出金機やATM用紙幣入金ユニットの販売が増加いたしました。また、欧州、アフリカ、中南米向けの紙幣計算機の販売も増加いたしました。

プランクステーションシステム〈WAVE-730シリーズ〉

入金した紙幣・硬貨を自動整理し、出金にリサイクルできる高機能出納システム。現金業務の省力化と事務リスクの削減を実現します。



海外向け紙幣計算機〈GFB-800シリーズ〉



ほぼA4サイズのコンパクトボディに、多彩な計数モード、すぐれた識別機能を備えた高機能タイプ。毎分1,800枚のハイスピードで、紙幣計数作業の自動化を実現します。

自動販売機及び自動サービス機器

売上高は、570億52百万円(前期比29.7%減)となりました。

自動販売機市場

たばこ販売機の販売は、飽和状態の市場にもかかわらず、買い替え需要と焦点を絞った拡販策により堅調でした。

遊技市場

新製品である高額紙幣や千円紙幣対応ICカードシステムを発売し需要の喚起に努めた結果、これらの販売は増加いたしました。業界全体では投資が先送り傾向であることに加え、新紙幣対応特需の

反動により需要が減少し、台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は減少いたしました。また、景品交換業務の合理化機器として好評である景品自動払出機も、特需後の一服感で、販売は減少いたしました。

金融・流通市場

自動契約受付機の販売が更新需要により増加いたしました。また、新紙幣特需の反動による大幅な需要の減少により、多能式の紙幣両替機の販売は減少いたしました。

その他の商品及び製品

売上高は、206億10百万円(前期比0.0%減)となりました。

当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、堅調な需要により前期並みの販売となりました。

NASCA G8 デビット券売機〈JCH-20〉



遊技市場向けカードシステム。ICカード機能搭載のカード販売機、台間メダル貸し機、タッチパネル式のカード精算機等を組合せ、利便性と使い易さをパワーアップ。お客様一人ひとりに充実のサービスを提供できるシステムです。

多能式ターミナルロッカー〈LTH-100シリーズ〉



紙幣・硬貨に加え、非接触ICカード「Suica(スイカ)」*も利用できるコインロッカーの新タイプ。Suicaまたは鍵番号が従来のキーの代わりとなるキーレスタイプです。

*「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

決算報告(連結)

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT

連結貸借対照表

科 目	当期	前期
	平成18年 3月31日	平成17年 3月31日
■資産の部		
流動資産	119,625	133,169
現金及び預金	52,665	65,598
受取手形及び売掛金	29,494	38,118
有価証券	880	879
たな卸資産	24,883	21,872
繰延税金資産	2,847	5,005
その他	9,109	1,957
貸倒引当金	△ 253	△ 264
固定資産	86,735	84,291
有形固定資産	35,602	35,392
建物及び構築物	13,057	13,855
機械装置及び運搬具	2,431	2,626
工具器具及び備品	8,011	7,033
土地	11,805	11,848
建設仮勘定	296	27
無形固定資産	4,822	4,280
ソフトウェア	2,834	3,069
連結調整勘定	1,302	1,015
その他	685	195
投資その他の資産	46,310	44,618
投資有価証券	28,662	26,057
繰延税金資産	4,301	4,265
その他	13,964	14,312
貸倒引当金	△ 618	△ 17
資産合計	206,361	217,460

科 目	(単位：百万円)	
	当期	前期
	平成18年 3月31日	平成17年 3月31日
■負債の部		
流動負債	46,089	61,116
支払手形及び買掛金	15,717	17,302
短期借入金	17,138	18,538
未払法人税等	145	4,193
賞与引当金	3,158	6,645
その他	9,929	14,436
固定負債	13,476	9,686
退職給付引当金	9,667	7,980
役員退職引当金	1,365	1,268
その他	2,443	437
負債合計	59,566	70,803
少数株主持分	661	—
■資本の部		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	109,740	111,921
その他有価証券評価差額金	3,051	1,470
為替換算調整勘定	△ 70	△ 149
自己株式	△ 109	△ 108
資本合計	146,134	146,657
負債、少数株主持分及び資本合計	206,361	217,460

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当期	前期
	平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで
売上高	141,231	188,881
売上原価	94,209	114,390
売上総利益	47,021	74,491
販売費及び一般管理費	41,568	41,937
営業利益	5,453	32,554
営業外収益	1,450	1,193
受取利息	336	74
受取配当金	238	124
持分法による投資利益	67	79
為替差益	247	59
その他の営業外収益	560	855
営業外費用	771	1,481
支払利息	313	267
たな卸資産廃却損	372	1,095
その他の営業外費用	85	117
経常利益	6,132	32,267
特別利益	91	20
固定資産売却益	57	19
投資有価証券売却益	14	0
関係会社出資金売却益	15	—
その他の特別利益	3	1
特別損失	3,900	1,007
固定資産売却損	61	310
固定資産除却損	321	601
訴訟和解金	2,359	—
貸倒引当金繰入額	512	—
たな卸資産評価損	403	—
その他の特別損失	240	95
税金等調整前当期純利益	2,323	31,280
法人税、住民税及び事業税	689	11,429
法人税等調整額	1,042	543
少数株主損失(加算)	149	—
当期純利益	740	19,306

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当期	前期
	平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,617	35,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,732	△ 34,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,209	△ 1,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	56
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 12,427	△ 269
現金及び現金同等物の期首残高	65,728	65,997
現金及び現金同等物の期末残高	53,300	65,728

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

決算報告(単体)

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT

貸借対照表

科 目	当期	前期
	平成18年 3月31日	平成17年 3月31日
■資産の部		
流動資産	65,172	72,114
現金及び預金	17,082	26,118
受取手形	0	159
売掛金	21,984	21,636
有価証券	880	879
製品	6,407	7,120
材料	25	27
部品	3,388	3,317
仕掛品	5,214	4,730
貯蔵品	15	14
関係会社未収入金	1,164	4,709
関係会社貸付金	484	678
前払費用	109	117
未取還付法人税等	5,258	—
未取還付消費税等	1,099	—
繰延税金資産	1,573	2,285
その他	485	320
貸倒引当金	△ 4	△ 3
固定資産	69,402	69,328
有形固定資産	21,650	22,640
建物	8,386	8,895
構築物	447	429
機械及び装置	1,244	1,456
車輛及び運搬具	13	19
工具器具及び備品	3,524	4,063
土地	7,754	7,754
建設仮勘定	278	22
無形固定資産	1,388	1,542
電話加入権	16	16
ソフトウェア	1,368	1,522
その他	2	3
投資その他の資産	46,364	45,145
投資有価証券	23,602	21,309
関係会社株式	10,587	10,071
関係会社出資金	1,625	1,625
従業員に対する長期貸付金	12	17
関係会社長期貸付金	—	44
長期前払費用	232	393
生命保険料積立金	885	918
長期預金	7,500	8,500
繰延税金資産	1,843	2,183
その他	74	96
貸倒引当金	△ 0	△ 14
資産合計	134,575	141,443

科 目	当期	前期
	平成18年 3月31日	平成17年 3月31日
■負債の部		
流動負債	17,845	26,385
支払手形	4,851	5,125
買掛金	5,349	5,434
短期借入金	3,694	3,674
未払金	1,693	4,120
未払費用	756	1,071
未払法人税等	7	2,890
預り金	70	68
賞与引当金	1,131	3,300
設備関係支払手形	288	699
その他	0	0
固定負債	5,413	4,710
退職給付引当金	4,822	4,167
役員退職引当金	590	543
負債合計	23,258	31,096
■資本の部		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
資本準備金	20,629	20,629
利益剰余金	75,717	75,845
利益準備金	3,223	3,223
任意積立金	66,594	56,618
配当準備積立金	3,000	3,000
試験研究基金	2,000	2,000
特別償却準備金	94	118
別途積立金	61,500	51,500
当期末処分利益	5,899	16,003
その他有価証券評価差額金	2,185	1,086
自己株式	△ 109	△ 108
資本合計	111,316	110,347
負債及び資本合計	134,575	141,443

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

科 目	当期	前期
	平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで
売上高	73,370	113,328
売上原価	62,788	86,574
売上総利益	10,582	26,754
販売費及び一般管理費	10,021	11,085
営業利益	560	15,668
営業外収益	4,547	4,072
受取利息	46	22
有価証券利息	202	16
受取配当金	3,524	3,232
賃貸収入	336	341
その他の営業外収益	437	459
営業外費用	456	801
支払利息	40	35
賃貸原価	172	212
部品廃却損	203	522
その他の営業外費用	39	30
経常利益	4,651	18,939
特別利益	8	11
固定資産売却益	4	1
貸倒引当金戻入額	—	10
投資有価証券売却益	4	—
特別損失	2,483	621
固定資産売却損	3	13
固定資産除却損	119	316
関係会社株式評価損	—	284
訴訟和解金	2,359	—
その他の特別損失	0	7
税引前当期純利益	2,176	18,330
法人税、住民税及び事業税	△ 778	4,512
法人税等調整額	301	230
当期純利益	2,652	13,587
前期繰越利益	4,062	2,786
中間配当額	815	370
当期末処分利益	5,899	16,003

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

科 目	当期	前期
	当期末処分利益	5,899
任意積立金取崩額	23	23
特別償却準備金取崩額	23	23
利益処分量	839	11,964
配当金	815	1,853
役員賞与金	23	111
(うち監査役分)	(2)	(8)
任意積立金	—	10,000
別途積立金	—	10,000
次期繰越利益	5,083	4,062

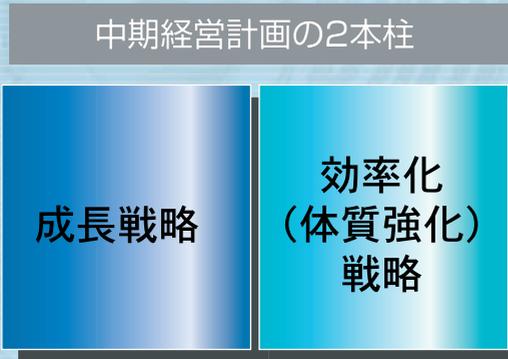
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中期経営計画について

「18中期経営計画」を策定

当社グループは、『GLORYを世界のトップブランドに』を経営ビジョンとして取り組むとともに、当社コア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術に裏打ちされた各種処理機ならびに端末機器を情報処理技術やアプリケーション技術と融合することによって、新たな価値創造を図りたいと考えております。また、新技術ならびに新製品の開発に注力し、さらには当社グループの販売、アフターサービスを担当している連結子法人等でありますグローリー商事株式会社との合併を機に、開発～生産～販売～アフターサービスの一連の連携強化により業界での確固たる地位を築きたいと考えております。

これらを完遂させるために、当社グループは、平成18年4月に「18中期経営計画」をスタートさせました。平成21年3月までの3ヶ年を計画期間として策定し、次の成長戦略及び効率化（体質強化）戦略を2本柱として展開してまいります。



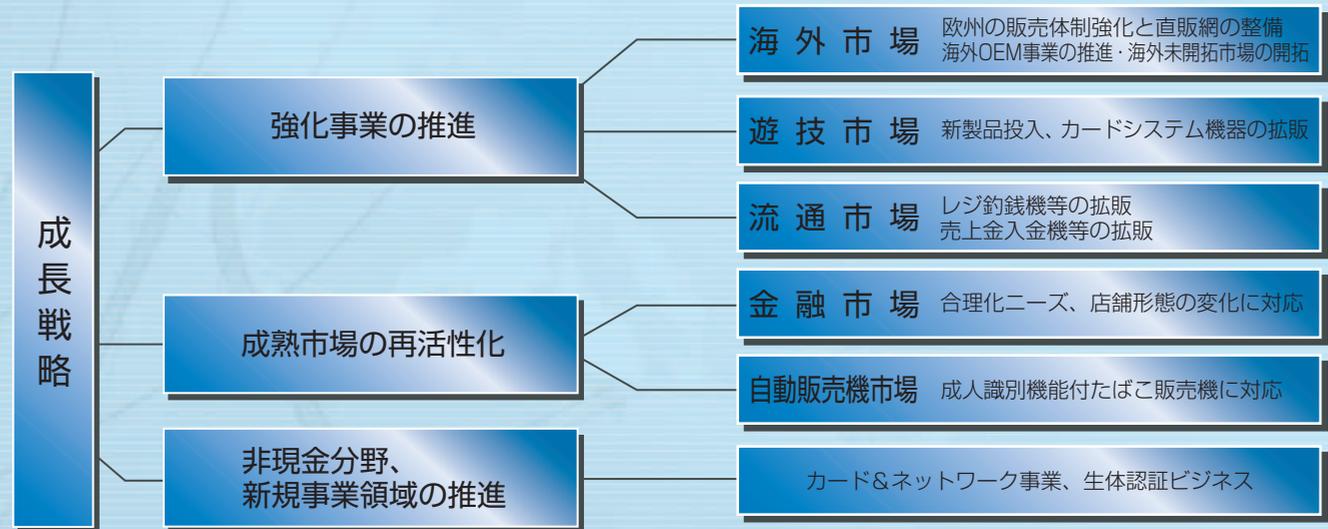
■ 成長戦略

当社グループは、「強化事業の推進」、「成熟市場の再活性化」及び「非現金分野、新規事業領域の推進」の3項目を成長戦略に掲げております。

まず、海外、遊技、流通の3市場を強化事業として位置づけ、重点的に展開してまいります。海外市場につきましては、欧州における直販網の整備により販売体制を強化し、また欧州・米国においてはこれから普及が見込まれるシステム機の拡販に注力いたします。海外OEM事業の強化や、流通市場・BRICS市場など未開拓市場の開拓にも取り組めます。遊技市場につきましては、新たに連結子法人等となりましたナスカ株式会社との連携を強化することにより、カードシステム機器の拡販や新製品投入による遊技周辺機器の充実を図ってまいります。流通市場につきましては、お客様の多様なニーズに応じたレジ釣銭機の拡販や、警備保障会社・現金輸送会社など警送市場における売上入金金機等の拡販を一層進めてまいります。

次に、成熟市場である金融市場、自動販売機市場を再活性化し、シェアアップを図ります。金融市場につきましては、郵政民営化に伴う合理化ニーズに的確に対応した自動機・システム機の提供に努め、また金融機関の店舗形態の変化に対応した各種機器の充実を図るなど、積極的な事業展開を行ってまいります。自動販売機市場につきましては、平成20年に導入予定の成人識別機能付たばこ販売機の開発・製造ならびに設置済み販売機の改造等をタイムリーに行なってまいります。

さらに、非現金分野事業においては、カード&ネットワーク事業（CAN事業）をより推進し、当社の情報処理センター（GCANセンター）を核とした各種決済サービスの拡充を図ります。新事業領域においては、当社の持つ生体認証技術を基にした新しい生体認証システムや製品を提案することにより、新事業の拡大に努めてまいります。

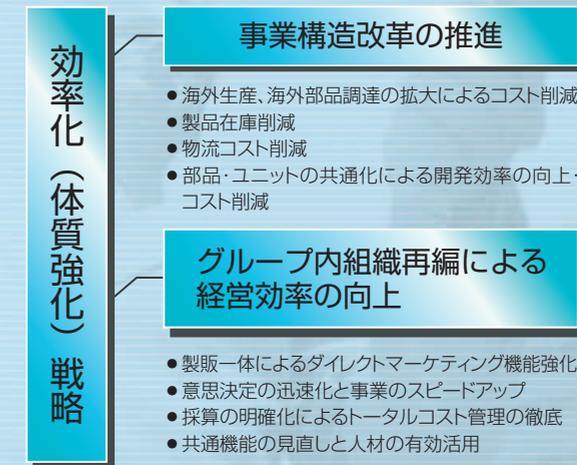


■ 効率化（体質強化）戦略

当社グループは、「事業構造改革の推進」及び「グループ内組織再編による経営効率の向上」の2項目を効率化（体質強化）戦略として掲げております。

事業構造改革といたしましては、海外生産及び海外部品調達の拡大によるコスト削減や、SCM（サプライチェーンマネジメント）システムを活用した製品在庫の削減に積極的に取り組みます。また、物流体制の整備による物流コストの削減や、部品及びユニットの共通化による開発効率の向上・コスト削減を図ってまいります。

一方、グループ内組織再編により、製販一体によるダイレクトマーケティング機能を強化し、顧客対応に係る意思決定の迅速化ならびに事業のスピードアップを実現させてまいります。各事業ユニットにおける採算を明確化し、トータルコスト管理を徹底するとともに、共通機能の見直しやグループ内における人材の有効活用を行い、グループ全体の経営効率向上に努めてまいります。



Suicaで支払い、 Suicaがロッカーのキーに！

～キーレス&キャッシュレスの次世代ロッカーを開発～



多能式ターミナルロッカー〈LTHシリーズ〉

当社は、駅構内などで利用するコインロッカーの新たなタイプとして、現金のほか、「Suica（スイカ）」*にも対応した多能式ターミナルロッカー〈LTHシリーズ〉を開発いたしました。利用料金の支払いがSuicaできるとともに、そのSuicaがロッカーのキーにもなる、キーレス&キャッシュレスの大変便利なロッカーです。

Suicaは、東日本旅客鉄道株式会社が平成13年に導入したICカード乗車券で、近年急速に普及が拡大しています。改札ゲートに軽くタッチするだけで乗車料金が自動精算できる乗車券としての機能に加え、駅構内や周辺の売店・レストラン・自動販売機等で電子マネーとして利用することができ、今後その利用範囲はますます広がっていくものと思われます。

このような時代に即応し、当社は多能式ターミナルロッカー〈LTHシリーズ〉を開発。決済の多様化時代にマッチした最新式のロッカーです。

利用方法も簡単、カード読取部にSuicaをかざすと瞬時

に利用料金の支払いが完了します。また、支払いに利用したSuicaが、そのままロッカーのキーになります。

Suicaがない場合は、現金での支払いが可能です。紙幣も使用でき、つり銭の払い出しも可能なため、小銭をお持ちでない方も自動販売機感覚で手軽に利用することができます。また荷物を預けた際に発行される利用証明書に記載の“鍵番号”がロッカーのキーとなるため、キーの紛失などによるトラブルもありません。

このキーレス運用により、キー管理の煩わしさから解放され、またロッカー内の荷物を二者間で受渡しすることが可能となるなど、利用者・管理者側の双方にとって、使いやすく便利なロッカーの誕生です。

当社は、この新シリーズをきっかけとして、従来のコインロッカーの機能を超えた宅配便の受け取りや私書箱用途など新たなビジネスへの展開も提唱し、現市場を越えた事業拡大を図ってまいります。

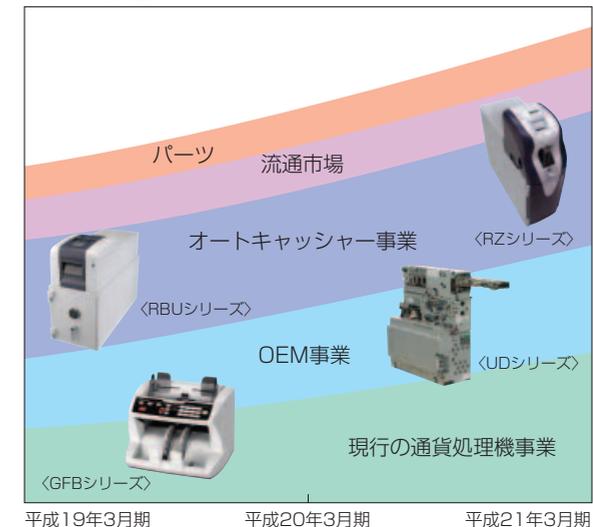
*「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

海外戦略について

近年、海外市場では、通貨偽造対策や、機械化・システム化に対するニーズの拡大、規制緩和による市場の拡大等が見られ、競争が激化しております。このような環境にあって、現在当社グループは、平成18年4月より展開中の「18中期経営計画」の中で、海外市場を強化事業の一つに位置づけ、重点的に取り組んでおります。例えば、欧州市場においては直販体制の確立と市場にマッチした製品の開発を、米国市場においてはカジノ・リテール市場の拡大を、中国市場においては紙幣識別機や紙幣整理機など、各市場が求めている製品をタイミングよく提供し、事業の拡大を図ってまいります。

また、地域ごとの事業戦略に加え、各事業ごとにも具体的な戦略を掲げ、グループをあげて展開しております。具体的には、金融機関向けの窓口用紙幣入出金機等のオートキャッシャー事業において、システム化の需要が高まる欧米を中心に、日本国内で培ったノウハウを結集して開発し

<分野別売上高イメージ>



た〈RZシリーズ〉、〈RBUシリーズ〉の拡販を進めてまいります。ATM用紙幣入金ユニット等のOEM事業においては、供給先との関係強化や新製品の開発を推進することにより、売上の拡大を図ってまいります。

今後、当社グループの力を結集して、付加価値の高い製品を他社に先駆けて開発し、製品の性能を向上させるとともに販売体制を強化し、市場における競争力の強化を図ってまいります。

株式の状況 (平成18年 3月31日現在)

STOCK INFORMATION

株式の状況

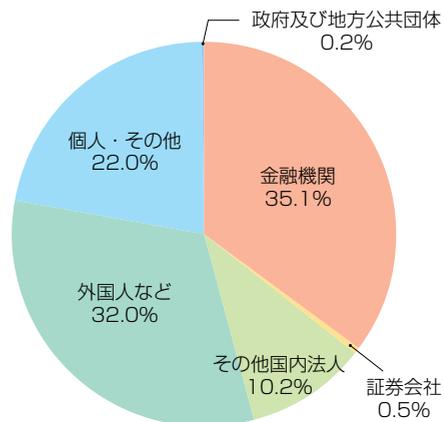
発行可能株式総数	128,664,000株
発行済株式の総数	74,236,210株
株主数	7,074名 (前期末比 7,427名減)

大株主

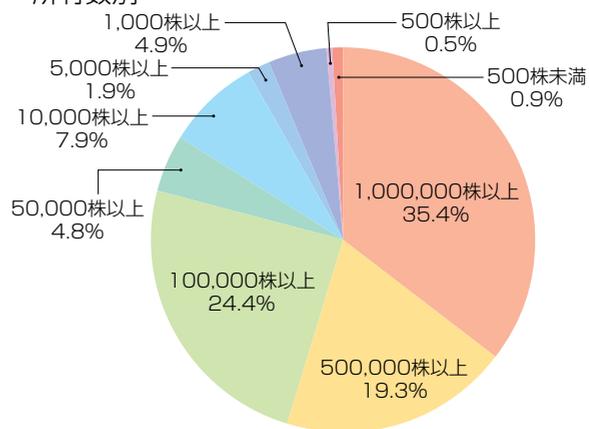
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	4,058	5.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,326	4.5
龍田紡績株式会社	2,939	4.0
株式会社三井住友銀行	2,100	2.8
有限会社オノエインター ナショナル	2,018	2.7
尾上勝彦	1,927	2.6
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	1,891	2.5
全国共済農業協同組合連合会	1,749	2.4
第一生命保険相互会社	1,715	2.3
モルガン スタンレーアンド カンパニーインク	1,198	1.6

株式分布状況

所有者別



所有数別



会社の概要 (平成18年 3月31日現在)

COMPANY PROFILE

会社の概要

商号	グローリー工業株式会社*
	GLORY LTD.
設立	昭和19年11月27日
資本金	12,892,947,600円
ホームページ	http://www.glory.co.jp
従業員数	連結 5,200名 単体 1,783名

*当社は、平成18年10月1日に商号を「グローリー株式会社」に変更いたします。なお、英文商号につきましては変更いたしません。

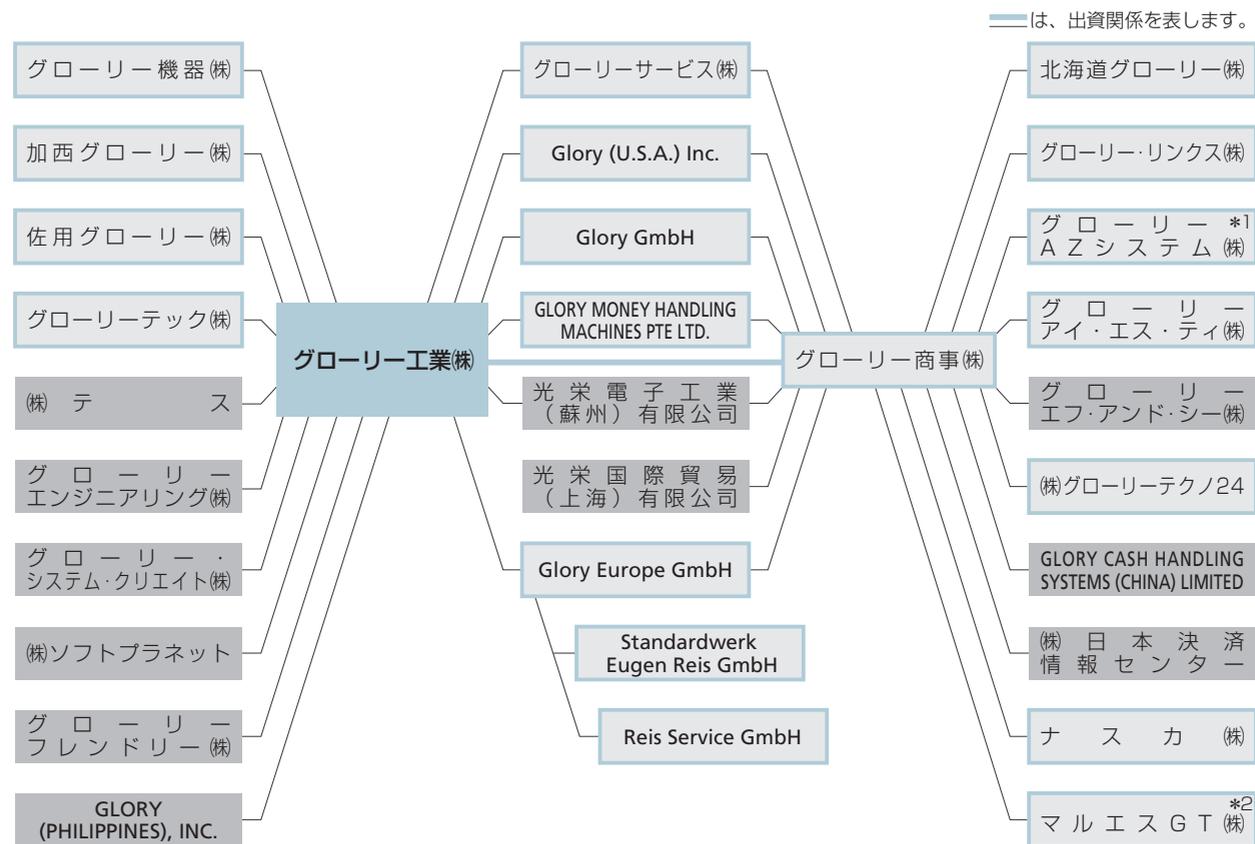
事業所

本社・姫路工場	〒670-8567 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 TEL (079) 297-3131 (代表) FAX (079) 294-6233
東京本部	〒141-8581 東京都品川区大崎五丁目4番6号 TEL (03) 3495-6301 (代表)
埼玉工場	〒347-0004 埼玉県加須市古川二丁目4番地1 TEL (0480) 68-4661 (代表)

役員 (平成18年 6月29日現在)

代表取締役会長	尾上 壽 男
代表取締役社長	西野 秀 人
執行役員社長	牛尾 允 俊
専務取締役	松岡 則 重
常務取締役	船引 祐 一
常務取締役	尾上 広 和
常務取締役	松下 秀 明
執行役員	田中 修 徹
執行役員	吉岡 徹 雄
取締役	尾上 佳 雄
取締役	松田 公 一
取締役	濱野 政 一
取締役	一谷 昌 弘
取締役	西 武 宣
取締役	龍田 信 也
取締役	佐伯 照 道
常勤監査役	有吉 透 三
常勤監査役	浦川 輝 彦
監査役	安平 和 彦
監査役	竹田 佑 一
執行役員	石堂 知 明
執行役員	太田 幸 一

グループ会社 (平成18年4月1日現在)



*1・2 グローリーAZシステム(株)及びマルエスGT(株)は、平成18年度より当社の連結子会社となりました。

■ 連結子会社……………上記19社
 ■ 非連結子会社……………上記11社
 他 5社
 グローリーグループ合計 36社

合併のお知らせ

当社は、平成18年10月1日に、当社製品の販売・保守等を行っております子会社のグローリー商事株式会社と合併を予定いたしております。

この度の合併を機に、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応のスピードアップ、製造・販売の全過程を通じた一層のコスト競争力の向上を図り、より一層お客様に満足いただける商品と、質の高いサービスを提供できるよう、グループ丸となって努力してまいります。

今後とも、株主のみなさまには、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
 基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

単元株式数 100株
 上場証券取引所 東京、大阪
 証券コード 6457
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
 同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 株式会社だいこう証券ビジネス
 本社証券代行部
 〈お問合せ先〉 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 株式会社だいこう証券ビジネス
 本社証券代行部

(各種お問合せ) ☎0120-255-100 (無料)
 (お手持用紙ご請求) ☎0120-351-465 (無料)
 (ホームページ) <http://www.daiko-sb.co.jp>

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス
 全国各支社
 単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人にてお取り扱いしております。株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出下さい。